

基本的な課題認識と対応の方向性

- 米国関税、物価高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期すとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。
- その上で、過去最高水準の賃上げ率となる中、100億企業を含む中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を後押しするため、予算・税等の政策手段を総動員する。
- また、事業承継、小規模事業者の活性化、社会課題解決等を通じて、地域経済活性化を図る。

※ なお、米国関税・物価高騰等の中で生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者等の賃金向上及び成長の下支えについて事項要求。

中小企業対策費	令和7年度	令和8年度（要求）
	1,080億円	1,378億円

【1】米国関税、物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間・中小受託取引適正化法（取適法）の執行強化等を通じて取引適正化を推進するとともに、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援する。また、人手不足に対して省力化投資を支援するとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

※当初要求記載に係る凡例：予算事業名【令和8年度概算要求額（令和7年度予算額）】

＜価格転嫁対策＞

当初

中小企業取引対策事業【37億円（29億円）】+ R6
補正 【8.3億円】

価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、取適法の厳正な執行、下請かけこみ寺での相談対応等を実施

その他

「価格交渉促進月間」（9月・3月）の実施や、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、発注者名公表を通じた実効性向上、下請Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の策定・徹底等

＜資金繰り支援＞

当初

中小企業資金繰り支援事業【252億円（223億円）】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げたための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援等を実施

・日本政策金融公庫補給金【172億円（153億円）】

・中小企業信用補完制度関連補助事業【50億円（39億円）】 など

当初

中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】

・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【222億円（144億円）】+ R6
補正 【61億円】

中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

＜省力化対策・賃上げ対策＞

R6
補正

中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）【既存基金の内数】

オーダーメイド形式も幅広く対象となる省力化投資支援の新設、カタログ形式の省力化投資支援の運用改善など、全方位型の省力化投資支援へ再編

中堅・中小大規模成長投資補助金【1,400億円】 ※国庫債務負担含め3,000億円

当初

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設、大規模な設備投資を促進

中堅・中小大規模成長投資補助金【60億円（8.7億円）】

【2】持続的賃上げ実現に向けた生産性向上を含む中小企業の成長支援（1/2）

- 過去最高水準の賃上げ率となる中、中小企業・小規模事業者等による生産性向上に向けた設備投資や伴走支援を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業を支援するとともに、売上高100億円以上への成長を目指す中小企業の成長を支援する。

R6
補正

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】

※成長加速化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金

中小企業新事業進出促進事業（新事業進出補助金）【既存基金の内数】

当初

中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】

・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【80億円（34億円）】+ R6
補正 【20億円】

各都道府県へよらず支援拠点を設置するとともに、よらず支援拠点の中に、専門サポーターが相談対応・伴走支援を行う生産性向上支援センター（仮称）を設置するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

・小規模事業者対策推進等事業【62億円（61億円）】

商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

【2】持続的賃上げ実現に向けた生産性向上を含む中小企業の成長支援 (2/2)

R6
補正

当初

当初

当初

税

税

税

事業環境変化対応型支援事業【112億円】

物価高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化を踏まえ、中小企業団体等と連携した中小企業・小規模事業者への支援体制を強化

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【128億円（123億円）】

大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

中小機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）【中小機構運営費交付金の内数】

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（海外戦略の立案、ブランディング・プロモーション等）を支援

中小機構による中小企業経営支援事業（相談助言）【中小機構運営費交付金の内数】

売上高100億円以上への成長を目指す中小企業を含む成長志向の中小企業へのハンズオン支援や、経営者ネットワーク構築支援等に取り組む

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等

事務負担軽減のために講じている、30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計額300万円を限度に即時償却を認める措置の延長等

中小企業技術基盤強化税制の拡充及び延長

中小企業における研究開発投資を一層後押しするため、控除率の見直し等、企業の研究開発投資へのインセンティブ強化に向けた見直し

中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の新設

赤字や利益が少ない企業も含めた中小企業における研究開発投資を一層後押しし、収益力の向上を図る観点から、中小企業による研究開発に係る設備投資拡大に向けた所要の措置を新設

【3】事業承継・再編等を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

当初

当初

R6
補正

税

税

後継者支援ネットワーク事業【3.5億円（4.0億円）】

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催

中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】

・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【222億円（144億円）】+ R6
補正 【61億円】（再掲）

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】（再掲）※事業承継・M&A補助金等

事業承継前の設備投資、M&A時の専門家費用、M&A後のPMI時の専門家費用および設備投資、再チャレンジに伴う廃業費用等を支援

法人版・個人版事業承継税制の延長等

承継計画の提出期限を延長するとともに、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継の在り方について検討

不動産取得税の特例措置の延長

事業譲渡を行った際に発生する不動産取得税を一定割合軽減する措置について、適用期限を延長

【4】小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援する。

当初

当初

当初

当初

当初

当初

当初

当初

当初

当初

R6
補正

中小企業支援事業【387億円（256億円）の内数】

・小規模事業者対策推進等事業【62億円（61億円）】（再掲）

・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【16億円（10億円）】

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組（含む災害復旧）を支援

地域の中堅・中核企業支援事業【8.0億円（8.0億円）の内数】

・中堅・中核企業の経営強化支援事業【3.5億円（4.0億円）】

地域の中堅・中核企業のさらなる成長に向けて、経営規模の拡大を伴う新事業展開等に取り組む企業への支援を実施

・地域の人事部支援事業【3.3億円（3.0億円）】

支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援

中小企業資金繰り支援事業【252億円（223億円）の内数】

・小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【30億円（30億円）】

商工会・商工会議所等の経営指導を受けて経営改善に取り組む小規模事業者を対象に、無担保・無保証人の低利融資に係る財政措置

中小企業実態調査委託費【20億円（20億円）の内数】

・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析【5.0億円（5.0億円）】

地域の実情に応じて、地域の社会課題解決事業が域内外の経営資源を獲得していく仕組みを、地域のエコシステムへ定着・拡大を図る

工業用水道事業費補助金【41億円（21億円）】

激甚化する災害等への対応のための強靱化や、施設の合理化や事業の最適化に向けた取組への支援を行う

商店街等活性化支援事業【中小機構運営費交付金の内数】

変革意欲のある商店街等による地域の主体と連携した事業推進体制の強化等に向け、専門家派遣を通じた伴走支援等を行う

なりわい補助金（令和6年能登半島地震、令和2年7月豪雨）、グループ補助金（令和元年台風第19号等、令和3・4年福島県沖地震）【213億円】

能登半島地震等をはじめとする災害により被災した地域の速やかな復旧又は復興を支援する事業を継続